

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成26年 9 月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年6月分）

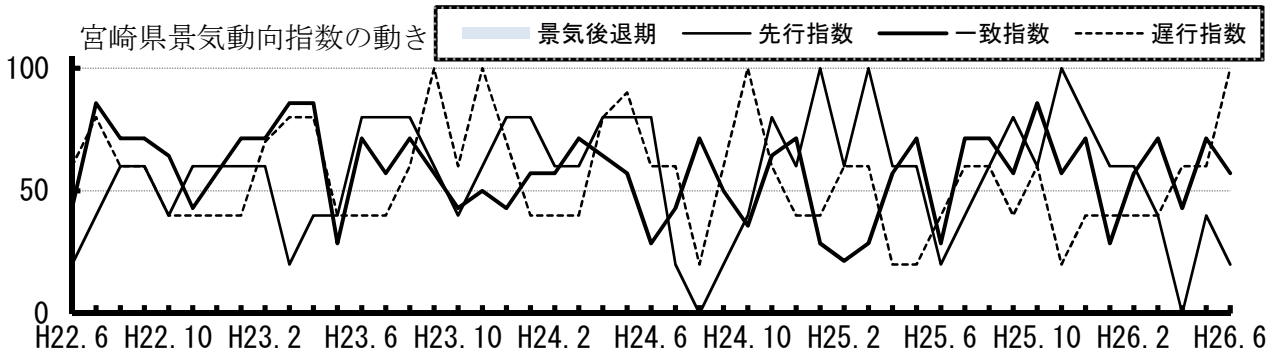
(1) 今月の動き

平成26年6月の本県のDIは、

先行指数は 20.0%となり、4か月連続で 50.0%を下回った。

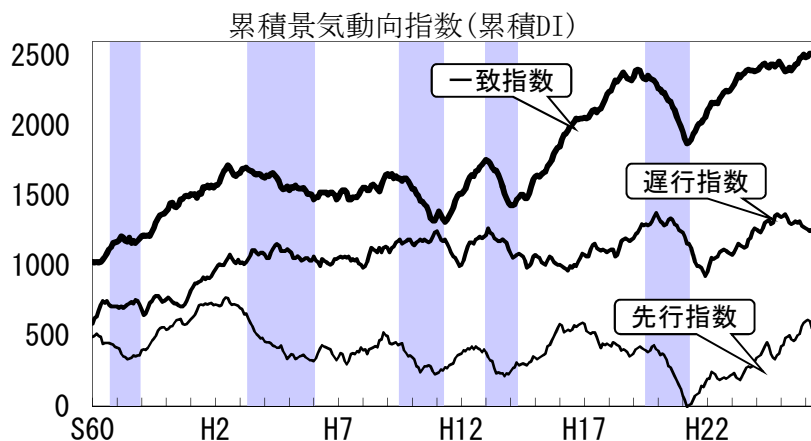
一致指数は 57.1%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は100.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	新規求人数（パート含む）	新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	4	有効求人倍率、鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業出荷指数
遅行系列	5	5	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	なし

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年6月分）（平成22年＝100）

平成26年6月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	103.4	1.4	96.6	▲3.4	98.2	▲4.7
出 荷	104.8	0.1	95.2	▲1.9	100.8	▲3.4
在 庫	122.0	3.6	110.6	2.0	116.5	▲1.3

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

103.4（前月比1.4上昇） ～2か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	5.0	1	電気・情報通信機械その他工業	▲4.6
2	化学工業	9.3	2	木材・木製品工業	▲5.4
3	鉄鋼・金属製品工業	5.1	3	プラスチック製品工業	▲9.6

【出荷】

104.8（前月比0.1上昇） ～2か月連続の上昇～

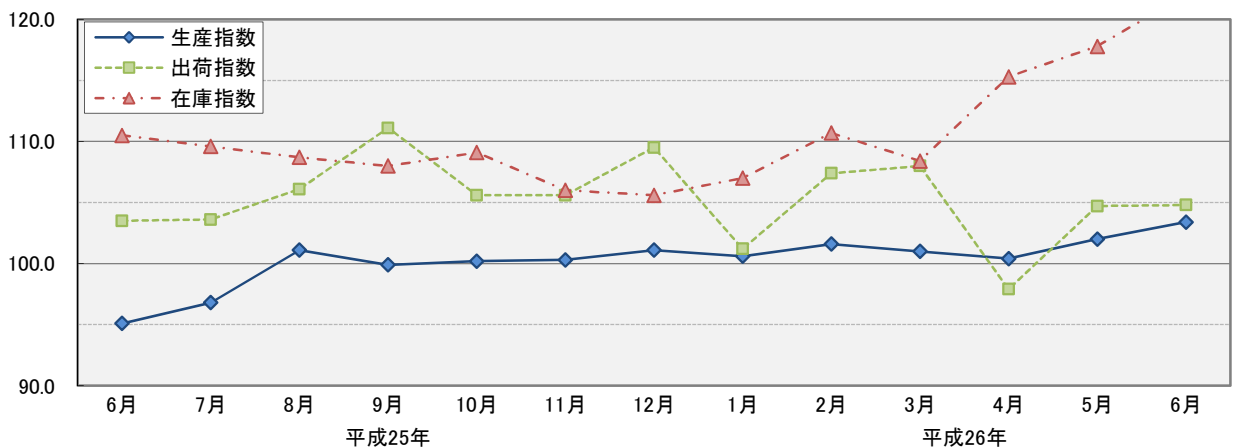
上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	鉄鋼・金属製品工業	40.3	1	電気・情報通信機械その他工業	▲4.1
2	窯業・土石製品工業	9.3	2	食料品工業	▲1.5
3	電子部品・デバイス工業	1.3	3	木材・木製品工業	▲7.1

【在庫】

122（前月比3.6上昇） ～3か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（1業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	4.5	1	化学工業	▲2.7
2	はん用・生産用・業務用機械工業	9.0	2	—	—
3	パルプ・紙・紙加工品工業	5.8	3	—	—

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年6月分）

宮崎県における平成26年6月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 213,060円で、前年同月比 0.9%増
- ・ 総実労働時間は 153.4時間で、前年同月比 0.8%増
- ・ 常用労働者数は 325,033人で、前年同月比 0.5%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 324,021円で、前年同月比 2.8%減であった。

このうち、「所定内給与」は 199,395円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 213,060円で、前年同月比 0.9%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 153.4時間で、前年同月比 0.8%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 144.5時間、「所定外労働時間」は 8.9時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.5日で、前年同月差 0.1日増であった。

(3) 雇 用

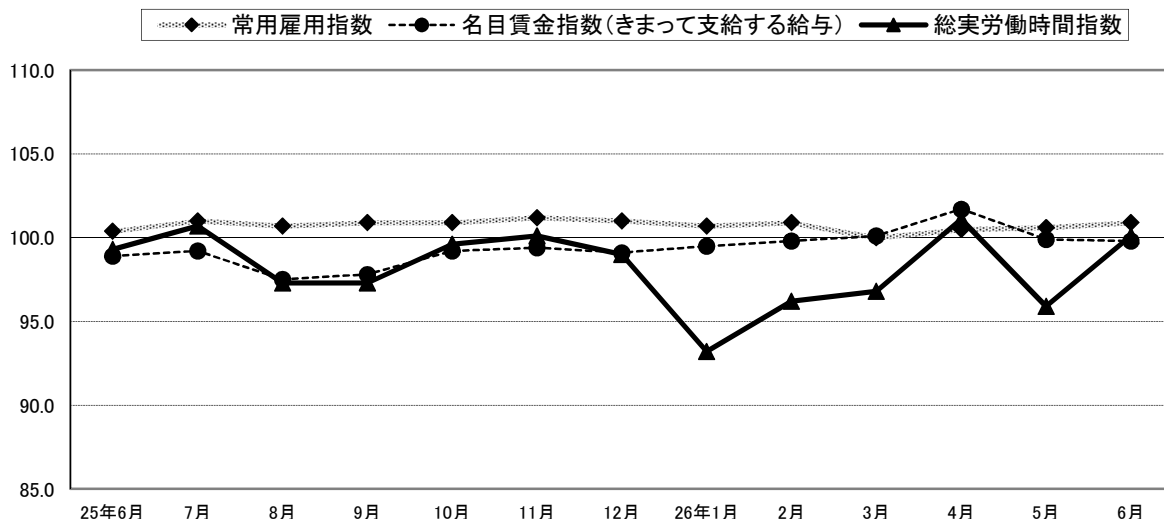
「常用労働者数」は 325,033人で、前年同月比 0.5%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	324,021円	▲2.8%	440,280円	1.0%
所定内給与	199,395円	0.3%	242,830円	0.2%
きまって支給する給与	213,060円	0.9%	262,102円	0.4%
2 労働時間				
総実労働時間数	153.4時間	0.8%	149.7時間	0.5%
所定内労働時間数	144.5時間	0.6%	139.0時間	0.3%
所定外労働時間数	8.9時間	4.7%	10.7時間	3.9%
出勤日数	20.5日	0.1日	19.4日	0.0日
3 雇 用				
常用労働者数	325,033人	0.5%	46,984千人	1.5%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年6月調査分）

総合指数 102.9 （平成22年=100） 前月比（-）0.1% 前年同月比（+）3.2%

(1) 概況

平成26年6月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で102.9となり、前月は0.1%の下落、前年同月比は3.2%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年2月は1.1%の上昇、3月は1.5%の上昇、4月3.2%の上昇、5月は3.3%の上昇、6月は3.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.2となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は3.2%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年6月）

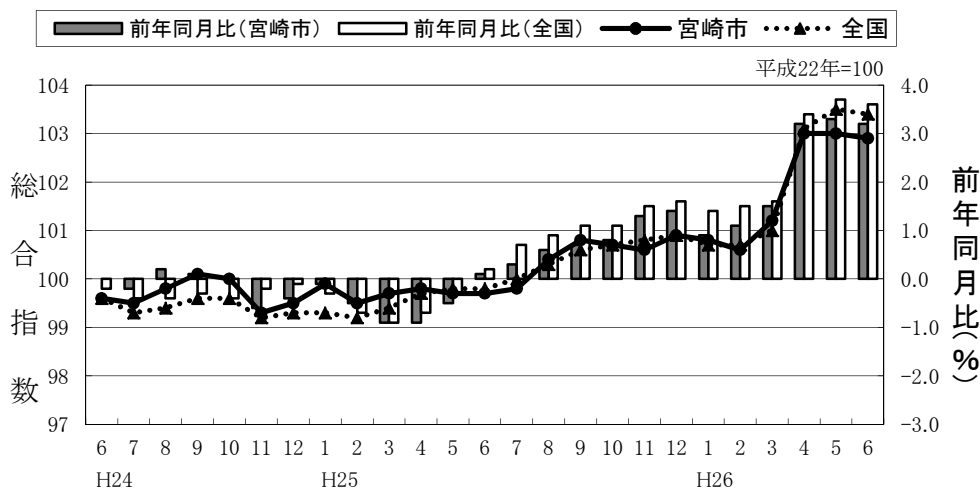
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	102.9	-0.1		3.2	
食料	102.2	-0.6	-0.15	4.2	1.01
住居	100.6	0.0	-0.01	1.3	0.30
光熱・水道	118.8	0.1	0.00	6.7	0.45
家具・家事用品	93.0	0.2	0.01	4.3	0.15
被服及び履物	99.8	1.2	0.04	3.2	0.11
保健医療	100.9	-0.1	0.00	1.5	0.07
交通・通信	107.3	0.0	0.00	4.0	0.64
教育	101.3	0.0	0.00	1.5	0.04
教養娯楽	96.4	0.3	0.03	1.7	0.16
諸雑費	108.5	0.0	0.00	4.5	0.29

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	被服及び履物	衣料	1.8	0.03	テレビ
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	1.8	0.02	
下落	食料	生鮮果物	-8.9	-0.08	
	住居	家賃	-0.1	-0.02	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	11.8	0.25	豚肉（ロース）
	交通・通信	自動車等関係費	4.8	0.52	ガソリン
下落					



内閣府「月例経済報告」は8／27に公開予定のため、後ほど加えます。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年8月8日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2014年8月8日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面を中心に消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、台風等による天候不順の影響はみられるが、消費税率引き上げの影響が和らぎつつあり、一部でのやや明るい動きは続いている。また、観光も台風等による天候不順の影響を受けているが、緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、6月は、高額品を中心に消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられたため、大型小売店販売額は前年を下回った。7月入り後は、台風等による天候不順の影響から季節商材の動きが鈍かったものの、後半にかけて、食料品を中心に季節商材の販売が持ち直しているほか、高額品なども反動減の影響が和らぎつつある。

—— 6月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられているものの、小型車を中心に新型車投入効果や受注残の登録進捗等から全体では前年を若干上回った。家電販売は、梅雨明け後に白物家電で持ち直しの動きがみられるなど、反動減の影響が和らぎつつある。

—— 6月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、コンベンションが前年よりも少なかったことから、前年を下回った。7月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、前年に行われた大規模コンベンション開催の反動や、台風による予約キャンセルの影響もあって、宿泊客数が落ち込んだとの指摘が聞かれている。

—— 6月の主要観光施設入場者数は、個人・グループ客の入り込みが堅調だったこともあって、前年を上回った。7月については、台風等による天候不順の影響により入り込みが落ち込んでいる先が多い。

2. 公共投資は、堅調に推移している。

—— 6月の公共工事請負金額は、発注件数が増加した県を中心に前年を上回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動がみられている。
- 6月の新設住宅着工戸数は、持家は前年を上回ったが、貸家と分譲（マンション）が前年割れとなったことから、全体でも4か月連続で前年を下回った。
4. 生産は、緩やかな増加傾向にある。
- 5月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、電気・情報通信や食料品などを中心に前月比上昇した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中で、情報関連機器などで持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかな増加傾向にある。
5. 雇用環境は、着実に持ち直している。
- 6月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.97倍と14か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、サービス業（主として派遣業）や医療・福祉を中心とした幅広い産業で前年を上回っている。
 - この間、常用雇用者数と現金給与総額は、前年を上回った。
6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。
- 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。
 - 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。
 - 企業倒産をみると、倒産件数は6月が6件、7月が1件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0
25年 6月	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7
26年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6
5	1.09	529	806	103.6	81.3	95.0	105.7	3.5
6	1.10	483	804	104.0	133.3	95.6	108.3	3.7
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
25年 6月	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.86	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
26年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—
5	0.94	6,321	7,888	100.6	83.9	96.5	95.6	—
6	0.97	5,655	8,020	100.9	125.6	96.5	99.3	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 6月	16,385	—	99.8	269,418	63.6	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	72.7	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	45.5	63.6	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	90.9	90.9	50.0
10	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	27.3	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	20.0	20.0	40.0
5	15,924	—	103.5	271,411	10.0	20.0	50.0
6	16,317	—	103.4	272,791	30.0	10.0	30.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,101,560	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,064,755	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,041,584	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,118,285	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,163,094	100.1	263,806	—	—	—
25年 6月	6,824	80,466	99.7	236,374	20.0	28.6	40.0
7	7,841	98,573	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	142,167	100.4	255,729	60.0	71.4	60.0
9	6,226	80,990	100.8	296,598	80.0	57.1	60.0
10	6,916	90,362	100.7	275,294	60.0	85.7	80.0
11	7,389	106,244	100.6	275,524	80.0	57.1	20.0
12	9,916	92,154	100.9	350,578	80.0	85.7	40.0
26年 1	7,099	81,341	100.8	270,591	80.0	14.3	40.0
2	6,099	106,286	100.6	238,826	60.0	57.1	60.0
3	8,344	107,755	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	77,785	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	40.0	71.4	60.0
6	6,639	74,903	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
21年		86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
25年	6月	97.0	95.0	96.4	94.5	105.7	107.6	83,704	12,769	21,737
	7	104.1	97.6	101.7	96.0	109.4	108.4	84,801	12,890	21,984
	8	92.1	97.1	91.2	96.1	109.5	107.6	84,343	12,604	21,918
	9	102.2	98.6	103.0	97.7	106.2	107.5	88,539	13,474	23,191
	10	102.2	99.2	100.3	99.0	109.6	107.2	90,226	13,196	23,235
	11	99.8	99.5	100.0	99.1	108.8	105.7	91,475	13,065	22,726
	12	100.0	100.0	100.8	99.3	105.7	105.5	89,578	12,637	22,389
26年	1	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
	2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
	3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
	4	96.3	99.3	93.4	98.0	100.5	105.2	75,286	11,750	21,733
	5	94.0	100.0	90.9	97.0	107.2	108.4	67,791	10,163	19,007
	6	r 100.0	r 96.6	r 98.5	r 95.2	r 108.7	r 110.6	75,757	11,884	22,053
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
21年		89.5	—	91.3	—	95.6	—	5,602	885,130	12,228
22		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	105.1	—	7,869	1,283,389	17,677
25年	6月	90.4	95.1	100.4	103.5	106.8	110.5	460	104,147	1,422
	7	95.3	96.8	104.0	103.6	106.5	109.6	587	85,358	1,332
	8	96.4	101.1	101.8	106.1	106.8	108.7	705	126,396	1,620
	9	103.8	99.9	110.0	111.1	107.6	108.0	854	109,705	1,515
	10	108.5	100.2	108.3	105.6	111.6	109.1	859	148,944	1,979
	11	102.9	100.3	109.0	105.6	108.9	106.0	840	112,430	1,624
	12	105.5	101.1	126.0	109.5	105.0	105.6	632	114,902	1,485
26年	1	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
	2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
	3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
	4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	83,458	1,154
	5	97.3	102.0	96.5	104.7	115.8	117.8	615	123,580	1,398
	6	99.2	103.4	102.5	104.8	117.9	122.0	438	77,284	1,002
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		